

## 「公立学校施設における津波対策状況調査」の結果について

### 1. 津波対策状況調査の概要

- ・調査対象: 全国の公立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校  
(東日本大震災により被災前の学校施設が全て使用できない学校(仮設校舎、他校の施設、学校以外の施設を使用している学校)は調査の対象外)
- ・調査時点: 平成26年5月1日現在
- ・調査方法: 全都道府県教育委員会に調査票を送付し、域内の市区町村からの回答を集計した上で、全ての都道府県より回答を得た
- ・調査内容: 主に以下の3点についての学校数を調査
  - (1) 津波による浸水が想定される学校数
  - (2) 在校時に津波が発生した場合の一時的な避難場所
  - (3) 津波に対しての施設整備による安全対策の実施予定
    - ・予定なしの場合はその理由
    - ・予定ありの場合は施設整備の具体的内容等

### 2. 津波による浸水が想定される学校数

※今後、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき、知事が津波浸水想定を設定し公表する都道府県が増えること等により、学校数に変更が生じる可能性がある。

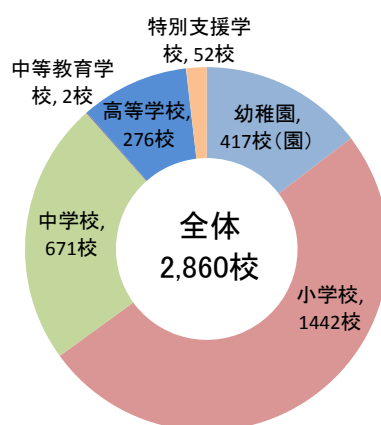


図1 津波による浸水が想定される学校

・津波による浸水が想定される学校数、並びに、津波による浸水が想定される学校が1校以上ある設置者数(都道府県も含む)を調べたところ、回答は以下の通りであった(図1)。

・幼稚園	417校(園)	162設置者
・小学校	1,442校	341設置者
・中学校	671校	270設置者
・中等教育学校	2校	2設置者
・高等学校	276校	53設置者
・特別支援学校	52校	31設置者

・例えば、校舎等の建物が建つエリアは浸水しないがグラウンドは浸水が想定されるといった、学校敷地の一部に浸水が想定される場合も計上している。

・原則として「津波防災地域づくりに関する法律」第8条第4項に基づき、都道府県知事が公表した津波浸水想定を用いて回答。同法に基づく津波浸水想定が設定されていない場合は、都道府県や市区町村が設定している浸水想定やハザードマップ等を用いて回答。内訳は以下の通りであった。

- a. 津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定 839校 (29%)
- b. 都道府県が独自に作成した浸水想定、ハザードマップ等 1,146校 (40%)
- c. 市区町村が独自に作成した浸水想定、ハザードマップ等 875校 (31%)

### 3. 津波から一時的に避難するための場所

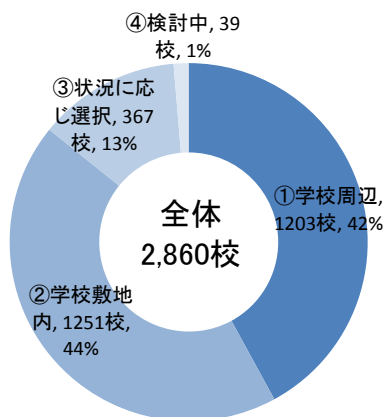


図2 津波から一時的に避難するための場所

・児童生徒等や教職員の在校時に津波が発生した場合において、津波から一時的に避難するための場所を調べたところ、回答は以下の通りであった(図2)。

- ①. 学校の周辺(高台や津波避難ビル等) 1,203校(42%)
- ②. 学校敷地内(校舎等の屋上や上層階) 1,251校(44%)
- ③. 状況に応じて学校の周辺とするか学校敷地内とするかを選択 367校(13%)
- ④. 検討中 39校(1%)

### 4. 施設整備による安全対策の予定等

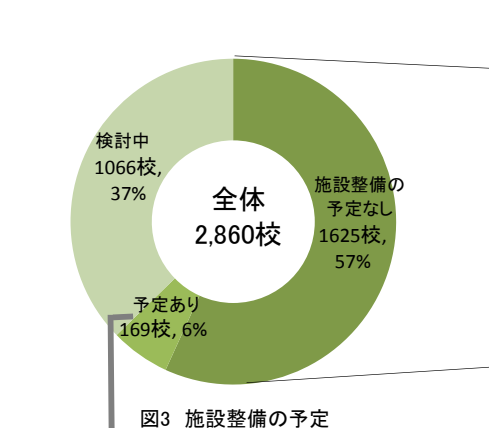


図3 施設整備の予定

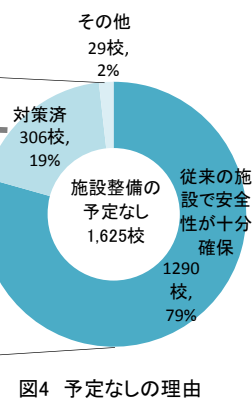


図4 予定なしの理由

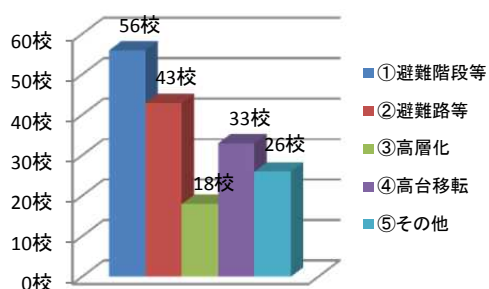


図5 今後の施設整備の具体的内容 (複数選択可)

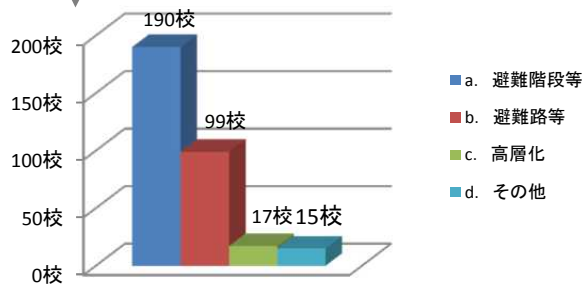


図6 これまでに行った施設整備の具体的内容 (複数選択可)

・現在想定される最大の津波に対し、今後、施設整備による安全対策を実施する予定があるかどうか調べたところ、回答は以下の通りであった（図3）。

- ①. 今後の施設整備の要否または施設整備の内容について検討中 1,066校（37%）
- ②. 今後の施設整備の予定なし 1,625校（57%）
- ③. 今後の施設整備の予定あり 169校（6%）

・「②. 今後の施設整備の予定なし」を選択した学校について、その理由を調べたところ回答は以下の通りであった（図4）。

- i. 特に施設整備による対策は行っていないが、従来の施設で安全性が十分確保されており、現在のところ追加の対策を行う予定はない…1,290校（79%）
- ii. 施設整備による対策を実施済みであり、現在のところ追加の対策を行う予定はない…306校（19%）
- iii. その他、学校統合（廃校含む）にあわせて津波の浸水が想定されない学校に移転するため…29校（2%）

・「ii. 施設整備による対策を実施済みであり、現在のところ追加の対策を行う予定はない」を選択した学校について、これまでどのような対策を行ったか調べたところ回答は以下の通りであった（複数回答可）（図6）。

- a. 校舎の上層階や屋上等へ避難できるよう避難階段等（屋上の手すり等含む）を整備 190校
- b. 周辺の高台等へ避難できるよう避難路等（誘導看板等含む）を整備 99校
- c. 学校施設の建て替え等による高層化 17校
- d. その他（園内への避難タワー設置、自家発電設備や備蓄倉庫を高層階に設置等） 15校

・「③. 今後の施設整備の予定あり」を選択した学校について、施設面でどのような対策の予定があるかについて調べたところ回答は以下の通りであった（複数回答可）（図5）。

- ①. 校舎の上層階や屋上等へ避難できるよう避難階段等を整備 56校
- ②. 周辺の高台等へ避難できるよう避難路等を整備 43校
- ③. 学校施設の建て替え等による高層化 18校
- ④. 学校施設の高台移転 33校
- ⑤. その他（備蓄倉庫等を上層階に設置、津波監視カメラの設置など） 26校

## 5. 施設整備を行う予定である場合の整備予定時期

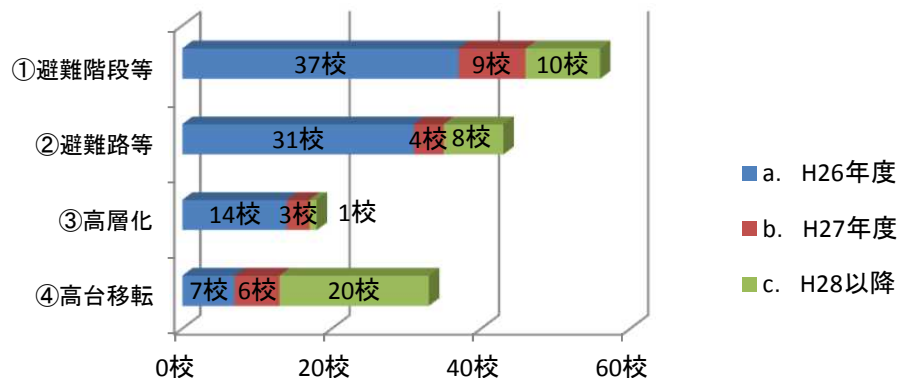


図7 施設整備の予定時期

・今後、施設整備による安全対策を実施する予定ありと回答のあった学校について、その整備予定時期を調べたところ回答は以下の通りであった。（図7）

- ①. 避難階段等：整備中又は平成26年度中に事業着手予定 37校、平成27年度に事業着手を予定 9校、平成28年度以降の事業着手を予定または検討中 10校
- ②. 避難路等：整備中又は平成26年度中に事業着手予定 31校、平成27年度に事業着手を予定 4校、平成28年度以降の事業着手を予定または検討中 8校
- ③. 高層化：整備中又は平成26年度中に事業着手予定 14校、平成27年度に事業着手を予定 3校、平成28年度以降の事業着手を予定または検討中 1校
- ④. 高台移転：整備中又は平成26年度中に事業着手予定 7校、平成27年度に事業着手を予定 6校、平成28年度以降の事業着手を予定または検討中 20校

## 6. 高層化・高台移転を予定する学校の既存施設の状況

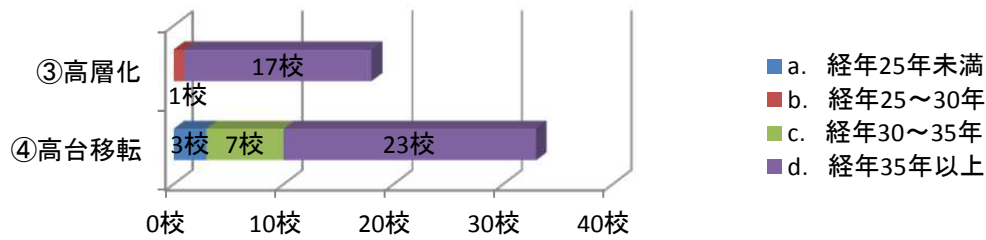


図8 既存施設の状況

・「③. 学校施設の建て替え等による高層化」及び「④. 学校施設の高台移転」を実施する予定ありと回答のあった学校について、既存施設の状況を調べたところ回答は以下の通りであった（図8）。

- 高層化を予定： a. 経年25年未満 0校、  
 b. 経年25年以上30年未満 1校、  
 c. 経年30年以上35年未満 0校、  
 d. 経年35年以上 17校
- 高台移転を予定： a. 経年25年未満 3校、  
 b. 経年25年以上30年未満 0校、  
 c. 経年30年以上35年未満 7校、  
 d. 経年35年以上 23校

## 7. 高層化・高台移転を予定する理由

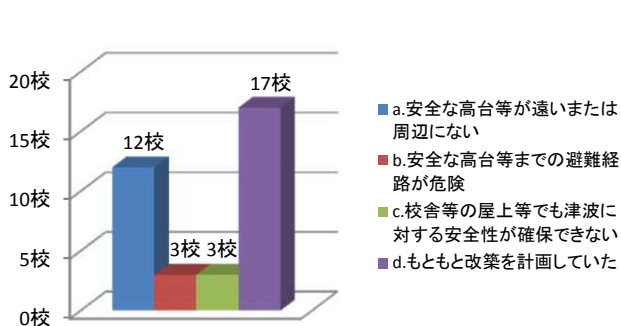


図9 高層化を選択した理由(複数選択可)

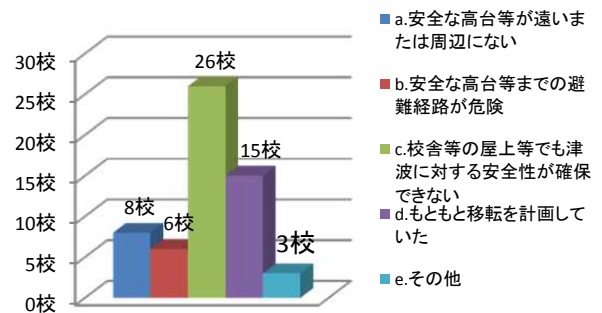


図10 高台移転を選択した理由(複数選択可)

・高層化や高台移転を予定する理由について調べたところ回答は以下の通りであった。（複数回答可）（図9）（図10）

- 高層化を予定：
- a. 安全な高台等が遠いまたは周辺にない 12校、
  - b. 安全な高台等までの避難経路が危険 3校、
  - c. 校舎等の屋上等でも津波に対する安全性が確保できない 3校
  - d. もともと改築を計画していた 17校

- 高台移転を予定：
- a. 安全な高台等が遠いまたは周辺にない 8校、
  - b. 安全な高台等までの避難経路が危険 6校、
  - c. 校舎等の屋上等でも津波に対する安全性が確保できない 26校
  - d. もともと移転を計画していた 15校
  - e. その他（東日本大震災による被災市街地復興土地地区画整理事業による移転等）3校

・上記d. の「もともと改築を計画していた」や「もともと移転を計画していた」には、施設の老朽化による改築整備を予定していたものや、学校統合に伴い、新たな敷地に移転整備を予定していたものを含む

## 津波対策状況調査 都道府県別結果一覧

都道府県名 (学校数)	津波による浸水が想定される学校		津波から一時的に避難するための場所				施設整備による安全対策の予定					
	浸水想定把握のための資料 [津波防災地域づくりに関する法律]に基づく津波浸水想定 (学校数)	①学校 周辺 (学校数)	②学校 敷地内 (学校数)	③状況に 応じ選択 (学校数)	④検討中 (学校数)	①検討中 (学校数)	②予定なし (理由を(i)(ii)(iii)より選択)			③予定あり (学校数)		
							(i)従来の施設 で安全性が十分 確保 (学校数)	(ii)対策済 (学校数)	(iii)その他、統 廃合にあわせて 浸水が想定され ない学校に移転 (学校数)			
北海道	205	0	105	67	29	4	76	119	101	13	5	10
青森県	39	36	15	11	13	0	12	24	23	1	0	3
岩手県	14	0	13	1	0	0	3	10	8	2	0	1
宮城県	48	0	4	43	1	0	12	31	24	7	0	5
秋田県	13	0	4	6	3	0	4	9	8	1	0	0
山形県	8	0	1	7	0	0	7	1	1	0	0	0
福島県	4	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	3
茨城県	11	11	6	4	1	0	5	5	3	2	0	1
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	46	0	18	24	4	0	22	21	8	6	7	3
東京都	7	0	5	1	1	0	0	5	5	0	0	2
神奈川県	88	0	6	74	8	0	8	79	71	8	0	1
新潟県	72	0	5	60	3	4	5	66	64	2	0	1
富山県	4	0	1	3	0	0	0	4	3	1	0	0
石川県	12	0	6	6	0	0	11	1	0	0	1	0
福井県	12	0	5	2	4	1	0	9	7	1	1	3
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	94	94	19	61	14	0	9	78	41	37	0	7
愛知県	151	0	17	132	2	0	19	121	99	21	1	11
三重県	184	0	73	57	54	0	52	116	54	62	0	16
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	7	0	2	5	0	0	7	0	0	0	0	0
大阪府	250	14	50	185	15	0	180	70	68	1	1	0
兵庫県	76	23	27	46	2	1	23	52	50	2	0	1
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	118	22	60	45	12	1	11	102	82	19	1	5
鳥取県	5	0	1	4	0	0	2	3	3	0	0	0
島根県	7	0	7	0	0	0	0	3	2	0	1	4
岡山県	103	93	62	38	3	0	48	54	53	1	0	1
広島県	196	124	38	56	86	16	137	38	28	5	5	21
山口県	31	31	13	14	4	0	19	10	7	2	1	2
徳島県	160	3	51	98	11	0	0	152	120	32	0	8
香川県	64	64	36	23	4	1	38	25	20	3	2	1
愛媛県	120	72	86	30	4	0	51	67	63	3	1	2
高知県	118	118	78	32	8	0	43	48	25	23	0	27
福岡県	4	0	4	0	0	0	2	2	2	0	0	0
佐賀県	38	0	3	27	7	1	13	25	25	0	0	0
長崎県	33	7	15	5	13	0	17	16	16	0	0	0
熊本県	47	22	28	12	6	1	36	11	10	0	1	0
大分県	94	94	56	12	26	0	21	62	50	12	0	11
宮崎県	62	11	20	35	7	0	10	49	32	17	0	3
鹿児島県	100	0	84	12	2	2	79	20	18	1	1	1
沖縄県	215	0	178	13	17	7	83	117	96	21	0	15
	2,860	839	1,203	1,251	367	39	1,066	1,625	1,290	306	29	169